

令和3年10月19日（火）令和3年度第2回運営審議会審議済み

令和4年度生涯学習センター事業運営の考え方

◎ 趣旨

令和4年度生涯学習センター事業運営の考え方について協議するもの

1 社会情勢の変化と基本的な考え方

近年、少子化による人口減少と長寿化の進展による人口構造の変化やグローバル化の進展、ＩＣＴの劇的な進化、頻発する未曾有の災害への危機管理など、社会環境がめまぐるしく変化する中、人々の価値観やニーズも一層多様化し、求められる能力も変化していくことが見込まれる。また、新型コロナウイルス感染症による、行動・意識・価値観の変容は、地域における、住民同士のつながりをつくりづらくするなど、家庭・地域の教育力や地域コミュニティの衰退をますます助長していくことが懸念される。

本市においては、「第6次宇都宮市総合計画」の重点課題として「次代を築く人づくり」を設定しており、今後さらに、それぞれの個性や能力を最大限に發揮しながら社会に貢献できる人間力の高い「人づくり」の推進や、学校と家庭・地域、企業との連携強化による「家庭・地域の教育力の向上」、地域資源の一層の活用等による「地域コミュニティの強化」に取り組んでいく必要がある。

こうしたことから、人間力を高める多様な学習機会の提供や、学んだ成果を活動へつなげるつながりづくりとともに、地域全体で学び合い育ち合う、地域ぐるみで子どもを育む教育活動に取り組むなど、めまぐるしく変化する社会に柔軟に対応し力強く生き抜く力を育み、第3次宇都宮市地域教育推進計画に掲げる基本理念の実現を図っていく。

2 第3次宇都宮市地域教育推進計画について

生涯学習センターの事業運営については、第3次宇都宮市地域教育推進計画の基本理念を踏まえ、各基本目標の達成にむけた着実な地域教育の推進に取り組んでいく。（詳細は概要版を参照）

3 生涯学習センターの役割

- ・地域特性や地域住民のニーズなどを踏まえるとともに、個人の要望と社会の要請のバランスに配慮し、NPO・大学・企業や、行政他部局などと積極的に連携した多様な事業の推進
- ・講座等の開催日時の工夫や託児の充実、ＩＣＴの活用など、幅広い年代の参加を促進する環境の整備
- ・学習者が学んだ成果を活かし、意欲的に様々な活動へと取り組めるよう、地域活動団体と協働・共催による事業の実施
- ・地域住民や多様な団体が交流・活動する場として、施設の活用を促す事業の推進

【参考】社会教育法第20条（公民館の目的）

公民館は、市町村その他一定区域の住民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって住民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与することを目的とする。

別紙資料…各種生涯学習講座が担う領域のイメージについて

4 生涯学習センター事業運営における重点項目について

生涯学習センターにおいては、第3次宇都宮市地域教育推進計画の理念の実現に向けて、下記項目を重点として取り組んでいく。なお、各重点項目については、指標を基に評価していく。

(1) 地域住民の学習意欲の高揚と生活の向上に資する事業の推進 (⇒基本目標Ⅰ)

- ・各種メディアの効果的な活用など、より多くの市民の学習意欲を高める「学習情報発信力の強化」
- ・「学ぶ楽しさ」を感じ、「仲間づくり」につながる講座や身近な「生活課題の解決に資する講座」の開催
- ・デジタル化に伴う情報格差の是正やコロナ禍における講座の開催方法など、「社会的課題に対応した講座」の開催

[指標1] 生涯学習センターの利用者数（講座参加者数及び貸館利用者数）

基準値（平成28年度） 740,862人 →目標値（令和4年度） 772,528人

[指標2] 生涯学習センターにおける講座の開催数

基準値（平成28年度） 141講 →目標値（令和4年度） 150講座
座

- ・広報うつのみや、ホームページ、Facebook、Instagram、教えてミヤリーなどによる発信
- ・パソコンやスマホ教室の開講、YouTubeによるオンライン講座の実施など

(2) 家庭教育支援の充実と学校や地域と連携・協力した教育活動の推進 (⇒基本目標Ⅱ)

- ・子育て世代の「保護者の気づき」や「親子双方の育ち」を支援する講座や、「仲間づくり」や「ネットワークづくり」を促す参加交流型講座の開催
- ・土日や平日夜の講座の開催など共働き世代等でも参加しやすい環境づくり
- ・魅力ある学校づくり地域協議会の活動の支援や、地域・企業等と連携した子育て世代や青少年を対象とした講座の開催

[指標1] 子育て世代を対象とした参加交流型講座の参加者数

基準値（平成28年度） 7,660人 →目標値（令和4年度） 7,900人

[指標2] 学校、地域、NPO、企業等と連携した講座の参加者数（子育て世代、青少年対象）

基準値（平成28年度） 3,410人 →目標値（令和4年度） 3,500人

- ・従来の子育て講座に、+αのねらいや視点を取り入れた講座の実施
(例) 外国人住民（親子）との交流や仲間づくりにつながる子育て広場など
- ・学校との連携による、地域人材の発掘や育成の視点を取り入れた教育活動の推進
(例) 地域人材による中学生への学習支援（地域未来塾）への協力など

(3) 地域理解を促進する講座と学んだ成果を活動につなげる仕組みの充実 (⇒基本目標Ⅲ)

- ・「地域学講座」など地域に対する理解や愛着を育む講座や、学習者が「地域活動団体やボランティア団体等と連携」し各種団体とつながることができる講座の開催
- ・学習者や活動したい人を「様々な活動へ結びつける学習相談」の推進
- ・幅広い年代の地域住民等が「交流・活動する場」として、施設の環境整備や役割の周知

[指標1] (再)生涯学習センターの利用者数（講座参加者数及び貸館利用者数）

基準値（平成28年度） 740,862人 →目標値（令和4年度） 772,528人

[指標2] 生涯学習センターにおける学習相談件数（来館、電話）

基準値（平成28年度） 390件 →目標値（令和4年度） 390件

- ・幅広い世代が地域を学び、地域活動に関心をもつきっかけづくりとなる講座の実施
(例) 地域団体と小中学生との連携による、地区ガイドブック等を活用した講座など
- ・「学び」と「活動」をつなげる仕組みの充実
(例) 地域住民が自己の学びを生かし、講師として自主開催する講座への支援など